第３１号の２の２様式（法第53条、第72条の24の10、第321条の８関係）

管理番号	

※処理事項	発信年月日	
	通信日付印	確認

付
受　　印

仮装経理還付請求書

都税事務所長
支庁長　宛

地方税法　第53条第56項
第72条の24の10第４項
第321条の８第56項　の規定に基づき、下記のとおり　仮装経理事業税額
仮装経理特別法人事業税額
仮装経理地方法人特別税額
仮装経理法人税割額

の還付を請求します。

記

法人名		還付請求事由	1　更生手続開始決定 2　再生手続開始決定 3　特別清算開始決定 4　法人税法施行令第24条の２第１項に規定する再生計画認可の決定に準ずる事実 5　地方税法施行規則第３条の２の２、第４条の３の２又は第10条の２の７に規定する事由
法人番号			
主たる事務所又は事業所の所在地			
代表者氏名			
代表者住所		還付請求事由の発生した日	年　月　日

1　還付請求税額の明細

仮装経理に基づく過大申告をした事業年度	自　年　月　日 至　年　月　日	確定申告書提出年月日	年　月　日
仮装経理に基づく過大申告の更正の日	年　月　日	控除開始事業年度	自　年　月　日 至　年　月　日

法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税		法人都民税（法人税割）	
仮装経理事業税額 ①		仮装経理法人税割額 ⑧	
既に控除した税額 ②		既に控除した税額 ⑨	
還付請求税額（①－②）③		還付請求税額（⑧－⑨）⑩	
仮装経理特別法人事業税額又は仮装経理地方法人特別税額 ④		還付請求税額の合計（⑦＋⑩）	
既に控除した税額 ⑤			
還付請求税額（④－⑤）⑥			
還付請求税額の小計（③＋⑥）⑦			

2　還付を受けようとする金融機関等

還付を受けようとする金融機関等			
金融機関名		支店名	
預金種目		口座番号	

（日本産業規格Ａ列４番）

備考　この様式は、法第53条第57項、第72条の24の10第６項及び第321条の８第57項の規定による法人の都民税、事業税、特別法人事業税及び地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）附則第31条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第９条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法に規定する地方法人特別税の還付請求書に用いること。